

## 平成26年度 行政評価事業別シート

<b>実計対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	中村健司
<b>全体計画</b>	平成21年度		～	平成30年度	<b>経費区分</b>	実施計画事業費		<b>内線</b>	3258		
<b>事務事業名</b>	4134 広域ごみ処理推進事業										
<b>所 属</b>	140200 環境部・エコパーク推進課										
<b>施 策</b>	03011200 循環型社会の形成										
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計									
	<b>科目</b>	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費									
	<b>事業</b>	110000 広域ごみ処理推進事業									
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>					
衛生的な市民生活を維持するため、長野広域連合によるごみ処理広域化基本計画を推進し、確実に安定的なごみ処理を実現						長野広域連合として可燃ごみの広域化処理を行う。計画するごみ処理施設は、焼却施設2施設。最終処分場1施設。須坂市では最終処分場の整備を目指し、候補地の地元との協議を進める。ごみ処理を広域的に行うことにより、ダイオキシン類の発生抑制、処理の効率化及びコストの削減が図られる。					

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
A 焼却施設は地元と基本同意に至り、建設に関する協定を締結。B 焼却施設と最終処分場は、現地調査を実施。須坂市は最終処分場候補地の地元住民に、説明会、先進地視察への参加を呼び掛け、理解促進を図った。	A 焼却施設は地権者説明会を開始。B 焼却施設は環境影響評価の現地調査結果を報告。最終処分場は生活環境影響評価と地質調査の結果を報告。溶融飛灰を埋立てないことを決定。須坂市は地元住民に先進地視察への参加を呼び掛け理解促進を図った。
平成26年度 予定	平成27年度 予定
A 焼却施設は業者選定。B 焼却施設はアセスの準備書を説明。最終処分場は基本計画を説明。須坂市は地元振興の素案について説明し、最終処分場候補地の地元住民に理解を求める。	A 焼却施設は設計開始。B 焼却施設と最終処分場は地権者説明会開始。須坂市は地元振興について協議を進める。

指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	ごみ処理施設の整備は、地元住民との度重なる協議の結果であり、成果は整備できたか出来なかったのみ。年度ごとの達成状況は事業の性格になじまない。				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成25年度 決 算	平成26年度 予 算
事業費		25,908	28,049
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	21,491	22,448
一般財源		4,417	5,601
人員数 (人)	正規職員	1.8	1.8
	嘱託職員	2.0	0.0
	臨時職員	0.2	1.2
人員 コスト	正規職員	12,344.4	12,344.4
	嘱託職員	5,450.0	0.0
	臨時職員	235.4	1,412.4
	計	18,029.8	13,756.8
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		43,937.8	41,805.8

(単位：千円)

平成25年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	37	先進地視察手土産
11節 需用費	225	事務用品、コピー代、車両燃料費、先進地視察参加者用お茶代
13節 委託費	757	先進地視察業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	22,945	長野広域連合環境推進費負担金
その他	1,944	臨時職員賃金、先進地視察旅費、車両リース料

(単位：千円)

平成26年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	266	講師謝礼、先進地視察手土産
11節 需用費	399	事務用品、コピー代、車両燃料費、先進地視察参加者用お茶代
13節 委託費	731	先進地視察業務委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	24,584	長野広域連合環境推進費負担金
その他	2,069	臨時職員賃金、先進地視察旅費、車両リース料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	衛生的な市民生活を維持するごみ処理行政を、安定的に確実に進めるために、ごみ処理施設の整備は欠かせない。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	ごみ処理施設の整備は反対運動も激しく、地道に住民の理解を得ていく必要があり、どうしても時間がかかる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	住民の理解を得るためのコストは削減の対象になじまない。広域連合への負担金は地方自治法により負担義務がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

候補地地元住民を対象とした先進地視察を繰り返し、一軒一軒戸別に訪問して視察の参加を呼びかけ、様々なご意見も伺った。先進地視察参加者の多くからは一定の理解を得ている。また、平成24年度に須坂市長が溶融飛灰の資源化を長野広域連合に強く求めるとの表明を受けて、長野広域連合が溶融飛灰を埋立てない決定をしたことも住民理解の推進に寄与している。しかし、反対している市民は基本的に主張を変えておらず、候補地の住民に対し反対チラシの配布や街宣車での街宣活動を行っている。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>職員による戸別訪問は事業進展に大いに貢献している。</p> <p>今後、候補地地元区の基本同意をいただくため、地元区民が理解しやすい基本計画及び地元振興策の内容が大切である。</p>		<p>平成25年度は、地元全戸訪問による住民とのコミュニケーションの促進、溶融飛灰の資源化に関する長野広域連合の機関決定、科学的調査結果の説明など、地元理解を着実に深めて来た。平成26年度はこれを更に進めたい。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	